

私たちは、
持続可能な社会を構築するために、
行政・NPO・企業など、
多様な主体をつなぎ、
環境パートナーシップを促進します。

特集

各所に広がる「中間支援機能」をリサーチ

立体パズル



alphaspirit / PIXTA

「中間支援」とは、社会のさまざまな場面で支援が必要な個人や団体と、支援を提供する機関や専門家をつなぎ、中立的な立場からマッチングやコーディネート等の支援を提供する役割を指す。
その形態や手法は、社会の変化やニーズを先取りして常にアップデートされ続けることが必要とされる。

完成されたビジョンを定めて進むのではなく、まるで大きなパズル絵のように遠くまで広がる全体像を俯瞰して、欠けているピースを認識して調達してくる。
物価上昇、超高齢化社会、自然災害の拡大などといった社会課題情勢下において、今どのような中間支援が行われ、これから求められているのは何かを整理し考えてみたい。

CONTENTS

02 | 各所に広がる「中間支援機能」をリサーチ

Glocal Government Relationz 株式会社 代表取締役 吉田 雄人 氏 ×
一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 副理事長 藤枝 香織 氏

08 | Local activities 地域の活動から学ぶ

事例1：多義的な「中間支援」に今求められている機能を、地域ベースで考える
事例2：地域と時間軸を捉え直す GEOC が担う「中間支援」

12 | Global view 持続可能な地域コミュニティ：

多様な主体の連携による RCE 西シドニー広域の実践

14 | TSUNAKAN Information

15 | TSUNAKAN Interview / 喜田 亮子 氏

16 | ユースの今！ / GEOC/EPO からのお知らせ



GEOC



第45号

2025.3

対談

各所に拡がる 「中間支援機能」をリサーチ

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(骨太方針2024)に「NPOの行う事業を支援する中間支援組織」が言及されるなど、多くの省庁が今中間支援に注目をしています。また、中間支援とは明言されないものも含めて、民間と行政との協創支援も様々な形で発展が見られます。

一方で、NPOや市民活動の担い手の高齢化も著しく、一定の役割を終えたことで解散するNPO支援組織も増えてきました。様々な文脈、立場で語られる中間支援について、今地域社会に求められる機能は何か、二人の識者に話を聞きました。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 江口 健介 編集・採録：つな環編集部

Glocal Government Relationz
株式会社 代表取締役
吉田 雄人氏
Yuto Yoshida



一般社団法人ソーシャル
コーディネートかながわ 副理事長
藤枝 香織氏
Kaori Fujieda



中間機能と対になる「受援力」

江口：それではまずお二人から自身の活動についてお話をお願いいたします。

藤枝：私は現在一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわという団体で、副理事長を務めています。

この組織は2012年に法人化しましたが、それ以前から神奈川県がNPOと民間企業との協働推進を目的に交流やマッチング事業を行ったりするなかで、企画やコーディネートなどの協力をしてきました。その後は、市民活動支援の相談事業や人材育成事業など活動の幅が少しずつ広がってきました。

最近では、災害時の支援調整を行う中間支援組織を育てるという内閣府の動きがあり、その主体となる県内のネットワークづくりを、他のNPOとともにに行っています。

吉田：私は2009年7月より神奈川県横須賀市の市

長になりました。それまでの横須賀市は役所出身者が市長を務め、どちらかというと役所中心の行政をしていましたが、私は市民を主役にした運営を心がけました。そこで、ちょうど民主党政権になり、NPOセクター支援が手厚くなったこともあり、横須賀市としてもNPOとの事業連携を積極的に行いながら、市民活動支援を行いました。

市長を2期務めた後、政治活動からは一線を引きましたが、やはり社会課題には関心があり、地域課題解決のための政治行政との関係構築の手法である「GR（ガバメント・リレーションズ）」を推進するために、日本GR協会を立ち上げました。

現在の行政は、人口減に伴う収入減が進み、職員数も減り、これまでの方法論では解決できない新しい課題に直面しています。ですが、それらは民間企業の持っているサービスやプロダクトを活用して解決につながる可能性がある。その接点作りが私の今の活動の軸になっています。

団体紹介

ソーシャルコーディネートかながわ

豊かで自立した地域社会づくりに貢献するため、神奈川県内で市民活動支援に関わる有志が集まり立ち上げた市民運営の団体。現在は下記4つの柱を軸に、人や組織、社会資源をつなぐ仲介・支援活動をおこなっています。

<現在の活動：4つの柱>

- 市民活動支援
 - ・ボランティア活動相談窓口@県民活動サポートセンター
 - ・NPO向け勉強会
 - ・組織基盤強化のためのNPO伴走支援
- 市民活動支援組織の連携・人材育成
 - ・県内市民活動支援センターの会議・研修会の企画実施
- 市民参加、地域人材育成
 - 「かながわコミュニティカレッジ」事業
 - （地域課題の解決・活性化に取り組む市民の学びの場の運営）
- 協働推進
 - ・災害時の支援組織間ネットワークづくり

設立：2012年4月（非営利型一般社団法人）
 役員：理事7名、監事2名 会員：20名（2024年10月現在）
 職員：6名
 URL：<https://soco-kana.jp/>





ソーシャルコーディネートかながわの紹介

用語解説

受援力

もともとは災害のときなどに「支援を受ける、受け入れる力」という意味で使われている。災害時に、各種団体から、人的・物的資源などの支援・提供を受け、効果的に活用すること。広く困ったときに「助けて」「手伝って」と言える力。

GR（ガバメント・リレーションズ）

組織体が事業や組織の活動目的を達成するために、政府や行政との関係を通じて情報収集、ロビー活動（ロビイング）やセミナー・討論会などを行い、メディア・リレーションズも含めて幅広く行う活動。



吉田 雄人氏

また、児童養護施設を出ても家に戻れないといった様々な事情を抱える若者の自立支援を行う「認定NPO法人なんとなかなる」の共同代表も務めています。

江口：お二人とも、同じ神奈川県内を中心に、今回のテーマである中間支援を担ってきたと思いますが、ここ数年で感じることなどあれば教えてください。

藤枝：私が市民活動団体に関わり始めたのは30代半ばで、それ以前は政府セクターで働いていて、全く違う環境から越境しました。それまで持っていた知識や経験が何も役に立たないところからのスタートでした。

地域の様々なNPOの活動を知り、政府セクターとの違いを一番に感じたのは、目の前の課題を放っておけない個人の思いが起点となって、まずは動くことに重きが置かれていることです。地域の活動の動きは、丁寧で深いけれど、視野が狭かったり、スピードが遅かったりすることもあります。今ではそのような特性を当たり前と感じてしまっていますが。

NPOには市民の視点で政府セクターや企業セクターの活動を監視・評価する役割もありますが、近年は地域の課題解決のため、NPO、民間企業、さらには地縁組織なども協力して参加していく、という考え方が主流になりつつあります。その動きに共感しているものの、従来NPO・市民活動を支えることに軸足を置いてきた中間支援組織として立ち位置をうまく見つけられていない、というのが正直なところです。

吉田：お話を聞いていて感じましたが、中間組織も

もちろん大事ですが、支援を受ける側の「受援力」も高めていかなければならないと思います。私もさまざまなNPOと共同で地域課題解決に取り組んできましたが、そのために必要な書類作成や資金管理とか、苦手なNPOも目立ちます。NPO自身がそうした能力を高め、支援を受けやすい状況を作ることも重要です。

ウィンウィンを超えた パートナーシップ

江口：市民団体やNPOが不足しているリソースは他に頼るという選択肢もたしかにあり、そのためにも吉田さんがおっしゃる「受援力」は重要だと感じました。

藤枝：とても大事な視点だと思います。

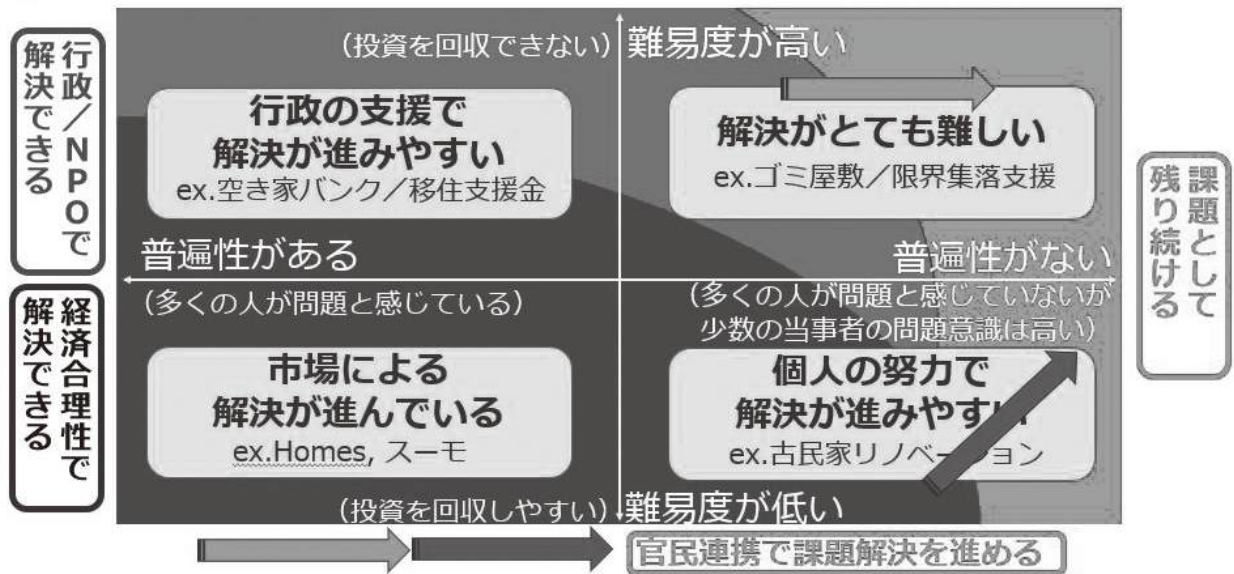
市民団体やNPOは、人もお金も足りず、多様な人が参加するので合意形成に時間もかかります。地域にはそのような団体がたくさんあります。中間支援が行政や企業と接点を持ちリソースをつないでいくこともパートナーシップ支援の形だと思います。

これまで民間企業とNPOが連携する時は、企業はCSRの活動の一環として、NPOはリソースが欲しい時に、それぞれの思いが一致したときに組む、という二者間のウィンウィンの関係づくりが多かったと思うんです。

ですが、連携のもう一つのウィンは地域をどう良くしていくかであり、それを実現するため企業もNPOも行政もそれぞれが力を出し合う、ウィンウィンを超えたパートナーシップが求められていると思います。今行われている官民連携は自治体側が解決したい課題を提示しているのか、もしそうだとすればどのような課題がでているのでしょうか。

吉田：これは自治体ごとにケースバイケースですね。例えば、包括連携協定という形を取る場合もありますが、民間企業が大手資本であることも多く、KPIが協定締結数に設定されると、それがゴールになってしまって、実際の地域の課題解決につながりにく

社会課題の分類と解決の方向性 (例:住まいの課題)



くなったりしています。

ですが、藤枝さんの話したような、具体的な課題を提示して、それにハマる提案を待つ事例もあり、それがわかりやすいと思うし、これからの官民連携のあるべき姿だと私も思います。

官民との違いを認識してチューニングする

江口：吉田さんの支援事業について、もう少し詳しく教えてください。

吉田：私たちの事業を説明する際、4つに領域を分類して説明するようにしています。

まず、縦軸が経済合理性による課題解決の難易度の高低。言い換えると、投資の回収のしやすさです。そして横軸が、普遍性の有無。無い場合でも、少数にとっては大変深刻な課題ということです。その上

下左右の軸をもとに、4つの領域に分けます。

一番左下が経済合理性もあり、普遍性もある領域。多くの人が問題と感じているということは、いわゆる市場（マーケット）の力で解決しやすい課題になります。

左上は、経済合理性はないけれど、普遍性があり課題を感じる人が多い領域。これは行政の支援で解決が進みやすい課題が中心です。

右下は普遍性は低く、多くの人は課題と感じていないけれど経済合理性があり、投資したら回収しやすい領域。これは個人で解決が進みやすい場合が多いです。

そして右上が、経済合理性が低いのはもちろん、普遍性も低いために当事者が少ないので、行政でも民間企業でも対応しにくく、社会課題として取り残されやすい領域です。これこそ行政と民間企業、NPOが連携して課題解決できる可能性があり、そ

用語解説

かながわ人生100歳時代ネットワーク

県、市町村、NPO、民間企業、大学等が連携し、個人が生涯にわたり輝き続けることができるための「学びの場」や「活動の場」の創出に向けて取り組み、県民一人ひとりが、コミュニティに参加しやすい環境づくりを目指すプラットフォーム。



藤枝 香織氏

れを解決に近づけるのが我々日本GR協会の役割だと説明しています。

藤枝：とてもわかりやすいですね。そして改めて、私たちNPOは右上の領域の課題を顕在化して、行政、民間セクターが解決に入りやすくする役割があると感じました。

江口：吉田さんは、この領域にかかわる共通言語の獲得というか、違いを認識してチューニングする作業をされている、ということでしょうか。

吉田：チューニングってすごくいい言葉ですね。行政と民間企業は、まずスケジュール感が違う。予算を年1回しか作らないので、そのことを知っておかなければならない。あとは、江口さんのおっしゃる通り、言語。議会答弁など役所の職員が使う言葉は、一般の言葉と全く違うことはよくあります。こうしたことを行政側に変えさせるのは難しいので、民間の方に理解し、合わせてもらうようにします。

一方で、行政に経済合理性を理解して対応してもらうこともあります。ただそれでもあくまで地域の課題解決になっているかが最優先なので、それを確保しつつ、利益追及につながるように方向転換してもらうようにしています。

ただ、同じ民間でもNPOは利益追求ではないので、その分こだわりが強く、譲れないことが明確にあったりしますね。

藤枝：まさに立場の違う関係者をどうやって協働に導くかが、私たち中間支援組織に求められているのだと思います。

そのような場のひとつの例が、神奈川県が設けている「かながわ人生100歳時代ネットワーク」だと思います。ここは、民間企業もNPOも

行政も大学もみんなでネットワークをつくり、定期的にミーティングをしています。

そこでマッチングに至ることもありますが、その前段階として考え方の違いを知り合い、理解し合う場になっています。このようなプラットフォームがあることが、多様な関係者が連携する土台になると感じています。

吉田：表現が違いますが、私は飲み会も大事だと思います。もちろん、行政が直接の利害関係者と飲み会をすることは倫理的に難しいですが、アルコールの有無を超えて、ざっくばらんに混じり合える機会、チームで何かをする時に非常に有効だと思います。

私は県のような大きな行政区よりも、市町村ぐらいがいいと思います。例えば、鎌倉市の「KAMACON（カマコン）」は、地域の食堂を作ったりして、結果的に地域の困りごとの解決につながっていて、規模感としてもいい事例だと思います。

藤枝：その観点で言えば、場とともに大切なのが、いわば仲介役となる人の存在なのだと思います。

吉田さんのように、行政のことをよく知り、その立場で民間が配慮すべきことを伝えられる。一方で、

用語解説

KAMACON（カマコン）

鎌倉のまちをよくする活動や、活性化にチャレンジするプロジェクトに対して、アイデアを出し、さらにそれぞれのプロジェクトに実際に参加することで応援できる地域活動。肩書きや立場を超え、鎌倉を盛り上げたい人を支援している。

B Corp（ビーコープ）

アメリカのNPO団体であるB Lab が営利企業へ認証する民間認証制度のこと。B CorpのBは「Benefit（ベネフィット：利益）」という意味。公益性が高く、サステナブルで「良い企業」を認証する制度。

NPO活動の効率の悪さを理解しつつも、その立場に立ってきちんと活動に価値があることを関係者に伝えていく。そういう役割も中間支援では重要だと思います。

NPO版の商工会や商工会議所

吉田：私は中間支援組織の理想のイメージの一つが、商工会や商工会議所が近いと思いました。地元の人で構成される事務局は参加する企業がどんなことをしているか財務諸表まで知っている。そして参加企業にとっては、補助金や専門家の相談などメリットも多い。そういった組織のNPO版があったらいいんじゃないでしょうか。

実は商工会や商工会議所って、行政に対してプレッシャー団体の側面もあって、選挙にも少なからず影響を及ぼします。さらには行政に予算要望もしたりするので、そのぐらいの存在感があってもいいのかもしれないです。

そしてそこに集うNPOには、アメリカで言う「Bコープ」のように、社会課題解決している団体というお墨付きがあってもいいですね。その方が民間企業も連携しやすいと思います。

藤枝：確かに。地域のNPOは規模が小さく、活動也多岐にわたっていて、何をしているか情報が十分に伝わっていないかもしれない。社会課題を解決する主体としてNPOをもっと理解してもらうため、発信に努力しないといけないと実感しました。

最後に吉田さんにお伺いしたいのですが、規模の小さい市区町村もたくさんあります。そうしたところは、特に大企業とパートナーシップを組むのは難しいとお考えでしょうか。

吉田：民間企業は、連携にメリットがあるかどうか重要で、その点で規模も一つの指標ですが、実際は実証実験のような形での連携もあって、私自身関わっている案件では、宮崎県高原町など、大企業が規模の小さな自治体と連携している事例もあります。

藤枝：ありがとうございました。今回は吉田さんと話して、中間支援は積極的に多様な方々と接点を持つことが大事であると、改めて感じました。そうす

ることで、NPOの価値も客観的に見えてきますし、もっと活動を広く伝えていきたいと思いました。

吉田：こちらこそありがとうございました。藤枝さんたちの活動も含めて、改めてNPO版の商工会、商工会議所が必要だと感じます。それこそ、商工会議所法があるように、独自の規定を設けて、NPOが行政、民間企業と連携しやすい中間支援団体の活動を後押しできる仕組みがあってもいいと感じました。

江口：お二人とも、勉強になるお話ありがとうございました。

吉田 雄人 (よしだ ゆうと)

Glocal Government Relationz株式会社 代表取締役、一般社団法人日本GR協会 代表理事、NPO法人なんとかなる共同代表。

市議会議員を経て、横須賀市長を2009年から2017年(2期8年)務める。2018年地域課題に取り組む民間企業のコンサルティング等を行うGlocal Government Relationz株式会社を設立。2020年、社会課題解決のための政治行政との関係構築の手法である「GR：ガバメント・リレーションズ」の必要性を広めるために、一般社団法人日本GR協会を設立。この他、少年院や児童養護施設等を退院した若者の自立支援を行う「認定NPO法人なんとかなる」の共同代表などを務めている。

藤枝 香織 (ふじえだ かおり)

一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 副理事長。大学卒業後に日本のODA(円借款)実施機関で勤務。退職後2006年より神奈川で市民活動を支える中間支援団体の活動に専従。NPOの運営相談や研修企画、情報発信、季刊誌の編集、インターンシップ事業の企画運営、NPOに関する各種調査などに携わる。2012年よりソーシャルコーディネートかながわの活動に参加。市民活動・非営利活動の運営や連携協働のアドバイザーを務める。日本評価学会認定評価士。

国内事例
in Japan

1

多義的な「中間支援」に 今求められている機能を、地域ベースで考える

地域課題・社会課題が複雑になり、多様化、複合化している昨今。それらを解決し、持続可能な地域・社会を実現するには、一事業者、一機関で対応するのは困難であり、多様な主体によるアプローチが重要になってきている。

とはいえ、人口減少や高齢化が進む中、担い手はどこも不足している状況であり、相乗効果を生み出すためにいかにつながり合えるかがカギとなる。そこで必要となるのが、課題解決に向かって多様な主体を柔軟につなぎあわせる「中間支援」の存在。

今回は、そんな「中間支援」がどのような状態を実現するために存在し、実現までのプロセスにおいてどのような点とよいか、6名の方々にご意見を伺った。



小山市 総合政策部 ゼロカーボン・ネイチャー
ポジティブ推進課 ゼロカーボン推進係 係長

小久保 智史 氏

人口の再生産を前提として行政は政策を進めてきたが、限界を迎えている。誰もが未経験の人口減少社会では、前例踏襲や行政と××との二項対立からアップデートする姿勢をもつ人を増やしながら、「新しい公共」の基盤をつくりあげることが必要。

この「新しい公共」の基盤をつくっていくプロセス、必然的に生み出される“場”や機会の中で、結果的に発揮されるのが中間支援機能。行政やNPO、民間企業の中の一主体に偏ることなく、各主体が自分ごとに捉えて取組を進めるための機能としてありたい。



青森大学 社会学部
准教授

石井 重成 氏

社会の変化に合わせて機動的に個別的に様々な公的対策を試していかなければいけないVUCA時代。チャレンジを含めた経験を行政以外に蓄積していく「準公共」的な役割（行政と民間の側面を併せ持つ運動体的な主体）を中間支援機能は担っている。そのためには中間支援組織が変化可能な存在である必要がある。行政だけにまちづくりの役割を閉じず、自分たちが作り手になるという参画のプロセスを大切にしたい。



株式会社river 代表取締役
river 認定アドバイザー

小坪 拓也 氏

地域の課題を解決するために、リソースをもつ企業の力を借りたいと自治体考えたとして、自治体と企業との関係性は「委託」と「受託」の関係に留まりがちだった。でも「連携」をデザインできる中間支援組織があれば相互の強みを活かしあえる。

だからこそ中間支援組織は、官民連携が自走していくよう、ゴールが一致する自治体と企業をマッチングし、相互の強みが活かされ弱みをカバーできるウィンウィンの関係を築く存在でありたい。



株式会社中海テレビ放送 地域創造本部 地域づくり推進部
Chukaiトライセクター・ラボ ラボ長

上保 裕典 氏

地域課題を解決し理想の姿を実現するため、そのプロセスで必要となる中間支援には、3つの要素がある。

それは、「(人與人・組織と組織とを) つなぐ」・「(ノウハウや知見を) ためる」・「(納得解を導き) まとめる」。

3つの要素によって内発的發展を促進し自立した地域を創造していくためには、3つの要素を「知っている」状態から、機能として「発揮できる」状態にする必要がある。

機能として発揮できる状態は、まさに地域との共創プロセスで醸成される。地域の実情に応じて自立を促せる中間支援組織でありたい。



日本NPOセンター
事務局長

吉田 建治 氏

「中間支援」という言葉に引きずられず、こういった「機能」が必要なのかを考えていくことが重要。課題解決のために必要とされる機能は、例えば“結果的に”課題解決に向かいうる多様な主体同士のつながりを演出することや、多様な主体同士をつなげて“思いもかけない”展開のきっかけをつくること。課題解決に向けて協力しながら取組を進めていく中で、主体同士の関わりを調整しつつ、各主体が担える役割の拡張を柔軟に促進できるような機能でありたい。



特定非営利活動法人協力アカデミー
代表理事

松原 明 氏

多主体連携で社会課題を解決することが主流となってきた現在、お金や権力を使わないで多主体の協力を生み出す「関係者マネジメント」ができる市民活動やNPOの重要性、必要性が増している。従来、市民活動やNPOを支援してきた中間支援は、お金ベースの事業で成果を生み出す組織マネジメント支援に軸足を置いてきたが、今後は、協力者の力により成果を生み出す関係者マネジメント支援に移行することが不可欠だ。また、協力における成果（関係者の行動変容など）を可視化し、社会変革を促す存在とならなくてはならない。

政府が推進する多主体連携による課題解決の政策（一部） 出典：協力アカデミー

重層的支援体制整備事業	厚生労働省	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業
小さな拠点	総務省、内閣府	複数の集落が集まる地域において、生活サービスや地域活動を歩いて動ける範囲でつなぎ、コミュニティバスなどで結ぶことで、新しい集落地域の再生を目指す取組
地域運営組織（RMO）	総務省	地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。中間支援組織による支援が必要と総務省は認識している
TMO	経済産業省	中心市街地に関わる官民の諸活動を総合的に企画・調整し、時には事業主体となって、中心市街地の諸資源を活かして、活性化を図ろうとする機関
総力戦で挑む防災・減災プロジェクト	国土交通省	災害から国民の命と暮らしを守るため、行政機関、民間企業、国民一人ひとりが、意識・行動・仕組みに防災・減災を考慮することが当たり前となる社会をめざす
DMO（観光地域づくり法人）	観光庁	多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現する
コミュニティスクール	文部科学省	学校と保護者や地域の人々が一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める
地域循環共生圏	環境省	地域の多様な資源を最大限に活用しながら、環境・社会・経済の同時解決を目指す。地域内外との協働を重視
多文化共生のまちづくり促進事業	総務省 自治体国際化協会	外国人住民と日本人住民とが助け合い、共に安心して暮らせるまちづくり
農村RMO	農林水産省	複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を様々な関係者とともに行う

他にも次のような政策が展開されている。
地域共生社会づくり、地域包括ケアシステム、孤独孤立対策官民連携プラットフォーム、社会的処方、地方創生SDGs、指定地域共同活動団体制度、官民連携まちなか再生推進事業、エリアマネジメント、防災基本計画、PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度、ODA大綱、公民館改革、国民参加による植樹等の推進対策サポート体制構築事業、SDGs

国内事例
in Japan

2

地域と時間軸を捉え直す GEOCが担う「中間支援」

各省庁の中間支援関連施策や様々な観点からの「中間支援機能」についての議論も踏まえ、改めて GEOC として果たすべき中間支援機能とは何か。EPO 等運営委員の佐藤真久氏に協力いただき整理を試みた。

「協働」と「中間支援」の変遷

GEOC が設立された 1996 年当時、社会には「第 3 セクター」に対する期待があった。現在では、国・自治体と民間が合同で出資・経営する企業を第 3 セクターと呼ぶ用法が一般的となったが、ここでは国・自治体（第 1 セクター）でも民間企業（第 2 セクター）でもない、NPO や市民団体を指す。これら NPO 等が公共の担い手として活躍できるように、組織基盤を整備し、その上で第 1・第 2 セクター間との協働を支援する、という文脈で中間支援という言葉がこれまで使われてきた。その語源は、欧米において資金仲介をはじめとする支援活動を行う団体を総称した「Intermediary Organization」の

訳語として中間支援組織という言葉が広まったという経緯がある。

その後、旧民主党政権における「新しい公共」や東日本大震災の発生といった社会全体の出来事も経て、行政、企業、NPO といった個別セクター間の連携から、多様な主体によるマルチステークホルダープロセス（以下、MSP）といった形に、社会から求められる協働の形態が変化してきた。不確実性が高まる社会では、課題の解決主体を 3 セクターに分解するだけではなく、例えば研究機関や一次産業さらには女性、次世代といったように、法人・個人の区別を越え幅広く個を捉えて着目する必要がある。このように、求められる協働のスタイルが 3 つのセクター間の連携から MSP に変遷するにしたがって、同時に中間支援機能が意味することも、市民活動そのものの基盤を整備し、その活動を支援することから、多主体による連携や協働取組を支援する方向に解釈も広がってきた。GEOC も設立当時は環境 NPO・NGO を支援するというこ

とに主軸をおいてきたが、「環境教育等促進法」19 条拠点としての位置づけも踏まえ、協働取組の普及や実践を担う過程で後者にシフトしてきた経緯がある。

地域を面で捉える

改めて、持続可能な社会に向けた取組を加速化していくために GEOC として留意すべきことは何か。その一つに「生命地域（バイオリージョン）」がある。行政区分のような人間の都合で区分けされた地域ではなく、気候、地形、流域、土壌、野生生物などの生態的な特徴によって区分けされた地域のことをいう。具体的には、表 1 の 4 つに分類されるが、第五次環境基本計画から第六次に引き続き位置づけられた地域循環共生圏とも共通する、幅のある考え方である。物質循環含めて自立をどう捉えるかなど、目的に応じて“地域”を適切な単位で捉え直すことが重要になる。

前述のとおり、現在様々な省庁で

分類	内容
生態地域	自然の植生や土壌などの生態環境に基づく地域
地理的地域	山系や流域などの地形に基づく地域
形態論的地域	地表の形態に基づく地域
生活地域	居住者、文化、農業など地域特有の生活に基づく地域

表 1 生命地域 4 つの類型例

分類	これまで	これから
社会・地域の捉え方	地域、国内、海外の社会は別の基盤に立ち、個別の枠組みで運営する	経済はもちろん、社会的制度もグローバル化し、地域と世界の動きは相互影響、相互依存の関係にある
問題とは？	客観的、論理的に分析すれば何が問題か、何が重要な原因かが明確になるもの	多様な要素が相互に作用しあい、複数の文脈が絡みあうため、分析で問題と主な原因を一つに同定できないもの
問題が解決した状況の考え方	問題と原因を分析によって同定し、悪い部分を取り除けば解決できる	その場の構成員が相互作用を通して、それぞれがレベルアップし、システム全体としての力を高めるプロセスが大切
	主たる組織・専門家が解決策をつくり、同じ内容を対象者が実行する	社会、地域、コミュニティが問題への対応力を高め、予防・早期発見できる力を持つようになる
「協働」の考え方	事前の計画で、強み・能力に応じて全体が最も効率的に進むよう役割分担を決め、個々が担当を担う	問題解決のプロセスの中で、問題の理解や解決策の取組を状況に応じて協力して行い、役割分担も適宜変化していく
関係性の持ち方	指示に従い、個々が自分の役割を果たすことが大切で、お互いの仕事領域に踏み込まない関係	お互いに助け合い、お互いから学びあえることで、活動を通してともに成長できる関係

表2 様々な「捉え方」の移行 (佐藤真久×広石拓司(2018)『ソーシャル・プロジェクトを成功に導く12ステップ』を基に作成)

中間支援の議論が盛り上がっていることは周知の事実である。公共を支える取組として予算措置されることは重要である一方で、ここには本来MSPを支援する立場であるはずの中間支援機能が、行政テーマの縦割りに閉じ込められるというリスクを有している。また、各地域のNPO支援センターや温暖化防止活動推進センターなど自治体単位で設置されている中間支援機能による活躍も見られるものの、複雑な課題解決のためには行政区分からも解き放たれる余地があるとよい。改めて地域を捉え直し、行政区分や行政テーマそのものを打破していく中間支援を模索していくことが求められる。GEOC及び地方EPOも環境省事業であることは前提ながら、政府と非営利組織との協働で運営されるという「出島」としての位置づけを最大限利用し、多くの省庁や民間のステークホ

ルダーが交わり、変容を促す場を目指していく必要がある。

関係者の認識の差を時間軸で捉える

もう一つのキーワードは「移行(トランジション)」である。MSPの過程でもしばしばセクター間で日常的に使用する言語やスケジュールの違いによる軋轢が指摘されてきた。多くの場合、「問題」そのものに対する捉え方が異なっている場合も多い。例えば、近年盛り上がっている脱炭素の動きを単純な義務として捉えるか、産業革命以降の文明の転換として捉えるかで受け止めは大きく変わるだろう。長年のビジョンや成功体験を一朝一夕で切り替えることは困難であり、時間をかけた変化つまり移行という概念を踏まえることが重要である。その際に、既に共通言語を有している同質性の高い関係

者だけで集まるのでは、協働の体制として不十分である。多様な関係者が集まり、共有できる目標は何かを考えることであったり、もしくは目標を共有することが不可能な場合にこそ、それぞれの動機が満たされる落としどころの調整が必要不可欠となる。異質な主体による異なる動機への気づきが持続可能性への挑戦の源泉となる。

第六次環境基本計画の中に協働ガバナンスと中間支援機能も明記された。地域を面的に捉えること、関係者の認識の差を時間軸で捉えること、その二つをポイントに、多様な主体による協働取組を支援していく。そのために引き続き、場づくり、対話、資源の仲介や融通といった地道なアクションを積み重ねていく。

執筆：江口健介
取材協力：佐藤真久氏(EPO等運営委員/東京都市大学)



持続可能な地域コミュニティ: 多様な主体の連携によるRCE西シドニー広域の実践

国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)

小西 美紀(プログラムコーディネーター)、龍原 梢(プログラムアシスタント)

2030年の国連持続可能な開発目標 (SDGs) 達成年まで残り5年。国連SDGsレポート2024によれば、2030年までに達成の見込みがあるターゲットはわずか17%にとどまっているⁱ。気候変動や生物多様性の減少、貧困や不平等など世界が直面する課題の解決には、個人から国際社会に至るまで社会全体で取り組むアプローチ (Whole-of-Society Approach) が不可欠である。本稿では、持続可能な社会の実現において重要な役割を果たす地域コミュニティに焦点を当て、多様な主体の連携や協働を促進するコーディネーションの役割についてRCE西シドニー広域の事例から考察する。

RCEとは

RCE (Regional Centre of Expertise on Education for Sustainable Development: ESDに関する地域拠点) は、環境省の支援を得て2003年に国連大学が提唱したコンセプトである。幼稚園から大学などの教育機関に加え、博物館、自治体、企業、NGO、メディアなどの多様な主体が連携し、地域に根ざしたESDを実践するネットワークを構築している(図1参照)。2005年、日本政府が提案した「国連ESDの10年 (2005-2014年)」の開始を契機に、国連大学のRCE認

定制度が導入された。認定地域は、当初の7地域から世界197地域 (2025年1月現在) に拡大し、持続可能な地域づくりに向けた数多くのモデルケースを生み出している。

RCE西シドニー広域の運営と事務局の役割

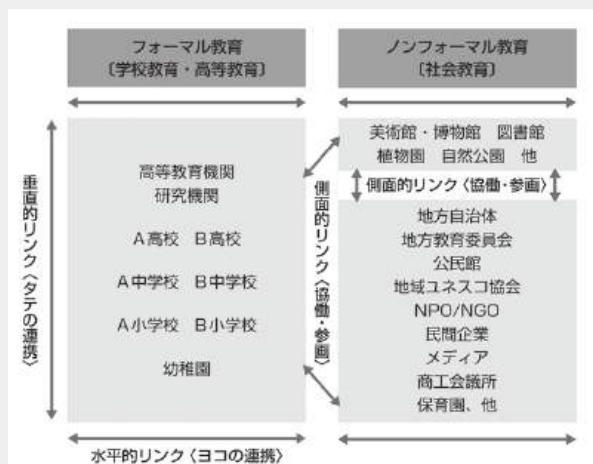
RCE西シドニー広域は、オーストラリアに5つあるRCEのうちの一つで、2011年に認定された。西シドニー大学が事務局を担い、大学や学校、自治体、NGOなど26団体から成るRCE推進協議会を運営している。事務局を担当するBrittany Vermeulen氏ⁱⁱによれば、大学は主導的な立場を取らず、パートナー機関の自主性を重視しながら中間支援的な役割を果たしている。具体的には、大学内外の関係組織の調整、定期会合の開催や、共同戦略の策定・実施・評価や報告書の作成等を行うとともに、研究・教育機関として、事業の実施にも積極的に関与している。現在、RCEでは3つのワーキンググループⁱⁱⁱを中心に事業を展開しており、その中から西シドニー大学が主に参画する「都市の水域と生物多様性」の保全に関する取組を紹介する。

i SDGsに含まれる169のターゲットのうち、測定可能な135のターゲットの中で、2030年までに達成できる見込みがある項目の割合。

ii Brittany Vermeulen氏は、RCEの事務局を担う「持続可能性教育とパートナーシップ」部において「持続可能性教育とパートナーシップ・持続可能性コーディネーター」を務めている。

iii 現在、「都市の水域と生物多様性保全」に加え、「気候変動にレジリエント (回復力のある) なコミュニティづくり」、「公正な循環型経済の推進」に関する3つのワーキンググループで主に事業を推進している。

図1 RCE概念図 (UNU-IAS, 2018)



調査の様子①



調査の様子②

©RCE西シドニー広域

カモノハシの生息地調査と 保全活動プロジェクト

ニューサウスウェールズ州を流れるホークスベリー・ニーピアン川は、都市の飲料水源や農業の基盤であると同時に、多様な生物が生息する重要な生態系を形成している。しかし、都市化の進展および気候変動の影響により、自然環境は次第に脅かされている。この川の保全を目指すネットワークは以前から存在していたが、その活動は停滞していた。そこで、西シドニー大学が仲介役となり、RCE西シドニー広域のパートナー機関と議論を重ねた結果、「すべての人にとって健康で住みやすく、泳げて魚が豊富な川」をスローガンに掲げた新たなプロジェクトが立ち上げられた。

主な取組は、川の水質保全とカモノハシの生息地保全である。カモノハシはオーストラリア東部とタスマニア島の淡水の川や湖に生息する固有種で、卵を産み、広いクチバシと水掻きのついた足を持つユニークな哺乳類だ。国際自然保護連合（IUCN）レッドリストで「準絶滅危惧種」に認定されており、分布や個体数の調査も十分に行われていない。そこで、大学の専門家と協力し、市民科学の手法を用いて地域住民や学生が環境DNA技術で^{iv}水質調査を実施。その結果、18の調査対象地点の50%でカモノハシの生息が確認された。また、先住民の教育者が参画し、水生種を先住民の言語で紹介するカードを作成する等の取組が行われている。本事業は、メディアにも取り上げられ、国内全土で生息地の保全に対する関心が高まった。これらの成果は、自治体のカモノハシ保全政策の立案や、連邦政府からの資金調達にもつながり、調査対象や実施規模の拡大が計画されている。

多様な主体による協働の課題と成果

西シドニー大学がRCEの事務局を担う中で、どのような課題や成果があったのだろうか。Vermeulen氏は、時間的な負担や予算の制約に加え、多様な機関との調整に伴う労力を課題として指摘し、ネットワークの維持と発展には強力なリーダーシップが不可欠だと述べる。成果としては、RCEの推進を含む大学のサステナビリティに関する活動が、2022年から3年連続で「Times Higher Education 大学インパクトランキング」の1位を獲得する結果につながったことが挙げられた^v。さらに地域協働ネットワークの拡大や学生のインターンシップ等の機会の増加にも貢献している。今後も西シドニー大学は、高等教育機関としての知見

を活かしながら、RCE事務局としてパートナー機関と共に持続可能な地域づくりに貢献していく。

RCEの展望

本稿では、RCE西シドニー広域の取組を紹介したが、世界197地域のRCEは、各地域の課題、文化に応じた方法で運営され、活動が展開されている。RCEのグローバルなネットワークは、事例や知見の共有や発信のための重要なプラットフォームとして機能するとともに、地域に根ざした持続可能な社会の構築を促進している。2025年にはRCE認定制度開始から20周年を迎え、これまでの成果と課題を振り返るとともに、2030年以降の新たな展望を描く節目の年となる。今後もRCEの取り組みを通じて、地域における持続可能な社会の実現に向けた実践が一層進展することが期待されている。



ユニークな哺乳類 カモノハシ
©RCE西シドニー広域

iv 環境DNA技術は、生物が水や土壌などの環境中に残したDNAを分析し、その存在や分布を特定する方法。直接観察や捕獲を必要としないため、効率的で環境への負荷が少ない調査手法として活用されている。

v 西シドニー大学ウェブサイト https://www.westernsydney.edu.au/driving_sustainability/sustainability_education/engagement/impact_ranking

参考文献：

- ・RCEウェブサイト <https://www.rcenetwork.org/portal/>
- ・国際連合大学高等研究所. 2010.“RCE – ESDに関する地域の拠点5年間の歩み”. 横浜: UNU-IAS. https://www.rcenetwork.org/portal/sites/default/files/brochures/5%20Years%20of%20RCEs%20JP_1.pdf
- ・UNU-IAS. 2018.“教育で地域と世界をつなごう-国連大学認定ESD拠点-”. 東京: UNU-IAS https://www.rcenetwork.org/portal/sites/default/files/RCE_pamphlet_Final%2020181101_0.pdf
- ・UNU-IAS. 2022.“Engaging Communities for Biodiversity Conservation: Education for Sustainable Development Projects from the Global RCE Network. Tokyo: UNU-IAS. <https://collections.unu.edu/view/UNU:8736#viewAttachments>
- ・United Nations. 2024.“The Sustainable Development Goals Report 2024”. New York: United Nations Publications. <https://unstats.un.org/sdgs/report/2024/The-Sustainable-Development-Goals-Report-2024.pdf>

小西 美紀

大学、企業、行政において多様な主体の協働によるESD推進に携わり、2020年より現職。「イノベーションと教育」プログラムにおいてRCEやProSPER.Net（アジア太平洋環境大学院ネットワーク）の事務局を担い、企画・運営や国内外でのアウトリーチ活動に取り組んでいる。

藤原 梢

イノベーションと教育プログラムにおいて、RCEおよびProSPER.Netの事務局業務を担当。さらに、その他の研究プロジェクトにおけるアウトリーチ活動や能力開発研修のサポートを行い、国内のRCEユース活動の推進にも貢献している。

Book

2025年問題に対する
ソリューションがここに！

2025年を境に日本の高齢化は加速し、労働力不足や医療体制の逼迫、社会保障費の増大等さまざまな問題が発生すると予想され、特に地方ではその影響が懸念されている。

この課題を打破するため、DXの推進やICT等の利用により、全体最適化が図られる持続可能な地区：スマートシティへの関心が高まっている。

福島県会津若松市は、東日本大震災からの復興を機に市民を中心にデザインされた持続可能な共助型都市経営といった、地元企業も潤い、地域も活性化する“三方良し”のスマートシティを確立してきた。

現在に至るまでの試行錯誤の過程や、各地でのユースケースなど、ボリューム感ある一冊となっている。



Smart City 5.0

持続可能な共助型都市経営の姿

海老原 城一／中村 彰二郎 著／株式会社インプレス (2023年7月)

定価 2,400円＋税

Tool

シチズンサイエンスを超えた
共創型研究の兆し

スマートフォンが普及し、写真や動画などのデータを昔より簡単に送付できるようになったことで、一般市民が研究に参加する市民科学（シチズンサイエンス）が新しい展開を見せている。

「NHKシチズンラボ」は、市民と研究者のハブとして、子どもから大人まで、広い世代の市民が科学と接点を持つきっかけになるだけでなく、研究者にとっては、有意義なデータを膨大に取得できるというメリットがある。

基礎研究等に対しては本来公費として財政措置されることが望ましいが、研究費で賄いきれないデータ収集などの支援になるだけでなく、市民参加のツールとしてこれまでにないイノベーションの創出が期待される。

まずは、自身の興味のあるプロジェクトにアクセスし、「? (ハテナ)」の解明に挑んでみてはどうだろう。



NHKシチズンラボHP

<https://www.nhk.or.jp/citizenlab/>

Website

「食」を通して子どもと
地域をサポート

近年の急激な物価高騰により、経済的に厳しい状況の家庭が増加している中、子ども食堂は年々増えつつある。

しかしながら、開催日時が限定的で、また場所が物理的に離れているという課題もあり、困窮家庭の子どもを確実にそして、持続可能な形でサポートすることが急務である。

「Table for Kids」は、個人や企業・団体の寄付をもとに、経済的な事情を抱えた子育て家庭に対し、まちのお店（飲食店・弁当惣菜店・青果店等）で利用できるデジタルクーポン（ポイント）を付与し、「食」の支援を行う取組である。

加盟店の営業時間であればいつでも利用ができ、ポイントで支給することで、確実に必要な支援を提供することができ、且つ地域のお店の売上も生み出すといった、家庭と

地域のお店の双方にとって、効果的で継続的な支援を行うことができる。

こどもたちの成長のために、自身にできる協力の形を探ってみたい。



Table for Kids

<https://tfk.yumeshokunin.org/>

Book

市民社会活動の
パイオニアによる軌跡

市民活動の情報交流や共同作業の場として、1988年に神奈川県横浜市に設立された「まちづくり情報センターかながわ（通称：アリスセンター）」。

インターネットがあまり普及されていない時代に、環境、福祉、人権など様々な分野の新たな課題に対して、各ステークホルダーが集まり行われた、調査研究、活動支援といった手探りの活動は言わば“社会実験”であった。

2023年の解散に至るまでの、市民運動からNPO支援組織へと変遷していく過程をいきいきと描き、その軌跡からは、これからの中間支援の手がかりが見えてくる。



NPO支援組織の生成と発展：
アリスセンターによる
市民活動支援の軌跡

吉田 忠彦（近畿大学教授）著／
有斐閣 (2024年11月)

定価 2,600円＋税



参加の入り口を広げることで、 一步を踏み出す 応援をしていきたい

一般財団法人町田市地域活動サポートオフィス 事務局長
喜田 亮子 氏



——喜田さんの経歴と現在活動されている団体について教えてください。

大学卒業後、公益財団法人トヨタ財団に約20年間勤務し、助成プログラムの企画・立案・運営を行い、後半10年間は国内の地域社会に対する助成プログラムを担当していました。

そんな中、町田市が中間支援組織を立ち上げることを知りました。私の学生時代を過ごした地域であり、現在の住居も近くで、かねてより地域密着の現場に近い仕事に携わりたいという気持ちもあったので、2019年の設立と同時に現在の一般財団法人町田市地域活動サポートオフィスで働くことになりました。

当組織の特徴としては、“箱：施設を持たないソフト支援に特化した中間支援”組織ということです。施設管理とセットとしての中間支援組織とは異なり、個人と組織、個人と団体間のコーディネートなどソフト面に特化した新

しいカタチの中間支援に挑戦しています。

——設立から5年の道のりで、どんな取組をされ、どんな課題や発見がありましたか。

設立時は、物理的に施設がないということで存在を知ってもらうことが一番の課題でした。始めは、市内のNPOや様々な団体に直接訪問し、サポートオフィスの紹介とニーズの把握に尽力しました。

そして、徐々に活動が軌道に乗ってきた2年目に新型コロナウイルス感染症が拡大。この年から事務局を受託することになった「市民協働フェスティバルまちカフェ！」を開催するか否か、いかに運営するかという課題に直面しました。

多くの方と議論し模索し、市民活動の火を消さないために、何らかの形で開催しようということで、オンライン等を活用して開催しました。

オンラインでの開催により子育て中の方や、学生さんなど新たな層との繋がりや構築や、オンラインイベントのやり方について相談を受けることが多くなりました。

——活動において心がけていること、今後やっていきたいと考えていることを教えてください。

心がけていることは、“参加の入り口を広げる”ということです。

忙しく、なかなかしっかりと団体に加入することは難しいとか、地域で少しでも行動し繋がりを持ちたいという方が多くいらっしゃると思います。

そういう方に、「ワンデイおうえん隊」という形で、負担が少ない形で1日のできる活動プログラムを設けています。実際にみんなで一緒にアクションすると距離がぐっと近づき、それが繋がりを生みます。

最近では、基金も開設しました。時間や体力の制約で実際に活動するのが難しくても、寄付という形で自分たちの地域を応援できる受け皿として、これから育てていきたいと思っています。

一緒に考え、やりたいことの言語化をお手伝いし、参加の入り口を広げることで、まずは一回やってみようというきっかけを作っていきたいです。

[聞き手：つな編集部]



主催講座「プチ講座市民活動の資金と資源のはなし」の様子

喜田 亮子 (きだ りょうこ)

国内外での様々な助成プログラムの研究や活動支援の経験を経て、2019年から町田市地域活動サポートオフィスの職員へ。

環境、福祉、子育て、文化等の地域活動を様々な形で応援。これまでの全国の素敵な人たちとの出会いが財産。

組合員の参加と協同で 実現するよりよい社会へ

全国大学生協同組合連合会 全国学生委員会

森林の楽校



全国大学生協同組合連合会（全国大学生協連）では、「協同」「協力」「自立」「参加」という4つの使命を基に、魅力ある事業として組合員の参加を活発にし、協同体験を広めて人と地球にやさしい持続可能な社会を実現するために環境活動を広げている。特に「リ・リパック」と「樹恩割り箸」という2つの事業は全国の多くの大学生協の環境活動として取り組まれている。これらは共通して、阪神・淡路大震災を機に大学生協の環境活動の取組として広がったほか、障がい者の雇用創出や就労支援として、SDGsの達成につながっている。

これらの事業を軸に、全国の大学生協の学生委員会では、投票企画など組合員に楽しんでもらいながらリ・リパック容器のリサイクル回収

活動を行うほか、認定NPO法人JUON NETWORKと連携し、「森林の楽校」に参加し間伐体験や樹恩割り箸の製造工場の見学などを通して環境について考える機会を設けている。他にも、大学や学内団体、地域と連携したフリーマーケットの実施や学内・地域の清掃活動など、身近な大学生活から環境活動を広げている。全国大学生協連としては、「かんきょ〜ずミーティング」をオンラインで開催し、大学生協が環境活動を広げる意義や全国の大学生協の取組の紹介をする連帯企画を実施し、2回開催で計180名ほどの学生・職員が参加した。

今年は国際協同組合年という協同組合に注目が集まる年であり、阪神・淡路大震災から30年という節目の年にもなる。リ・リパック、樹恩割



かんきょ〜ずミーティング

り箸の起こりを大切に、大学生協として協同組合の魅力を伝えるとともに、組合員との参加と協同によって、環境活動をより活発に取り組んでいき、SDGs達成にも貢献していきたい。

全国大学生協同組合連合会 全国学生委員会

全国大学生協同組合連合会は、「全国の学生・院生・留学生・教職員の消費生活の改善・文化生生活向上を期し、よりよい教育の場を作り、よりよい社会にする」ことを目指す組織で、現在210会員生協が加盟している。全国学生委員会は、全国大学生協連の組織委員として、全国各地の学部学生等で構成され、全国の大学生協への支援・指導・連帯形成を行う組織として活動している。

つな環

第45号

2025年3月発行

編集・発行：地球環境パートナーシッププラザ
http://www.geoc.jp/
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70国連大学1F
Tel. 03-3407-8107 Fax. 03-3407-8164
開館時間：10:00～18:00（火～金曜）
10:00～17:00（土曜）
休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始

関東地方環境パートナーシップオフィス（関東EPO）
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B1F
Tel. 03-3406-5180 Fax. 03-3406-5064
業務時間：10:00～18:00
休業日：土曜、日曜、祝日、年末年始

デザイン：安食正之（北路社）
印刷：株式会社野毛印刷社

GEOC/EPOからのお知らせ

GEOC展示募集！

国連大学（東京都渋谷区）の1FにあるGEOCでは施設を一般公開し、図書やチラシの配架、イベント等を通じて様々な形で、パートナーシップによる環境保全やSDGs等についての情報発信を行っています。

さらに、団体や企業の活動支援の一環として、施設内の「展示スペース」の無料貸出も行っています。是非皆さんの活動をPRする場にご活用ください。

ご利用をご希望の方は、右のQRコードよりお気軽にお問い合わせください。



つな環編集部

星野 智子、尾山 優子、江口 健介、鈴木 良壽、比留間 美帆、
守山 幸子、今井 麻希子（順不同）

つな環

検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
http://www.geoc.jp/information/tsunakan